

5 平成25年度教育庁所管予算総括表

I 歳出予算

区分	平成25年度予算額	平成24年度予算額	増（△）減	増減率
教育費	755,923,000 千円	749,748,000 千円	6,175,000 千円	0.8%

II 債務負担行為

区分	平成25年度	平成24年度
債務負担行為のI	25,904,231 千円	24,494,273 千円

III 教育庁所管予算内訳

科 目	平成25年度予算額	平成24年度予算額	増 (△) 減
教 育 管 理 費	26,618,000 千円	27,057,600 千円	△ 439,600 千円
1 教育委員会費			33,238 千円
(1) 委員の報酬	委員長 1人 委員 4人		26,940 千円
(2) 運営費	定例会 年24回 臨時会 年 6回		6,298 千円
2 管理費			18,420,950 千円
(1) 職員費	総務部等の各部・各事業所の人物費、その他職員関係費		4,492,282 千円
	総務部 170人 都立学校教育部 104人 地域教育支援部 22人 人事部 89人 福利厚生部 10人 多摩教育事務所 20人 島しょ出張所 16人 計 431人 定数外 51人		
(2) 管理費			13,928,668 千円
ア 退職教員等の活用			9,397,190 千円
イ 教職員被服貸与			42,615 千円
ウ 「東京都教育の日」の普及啓発			500 千円
エ 災害発生時の緊急連絡システムの運営			10,934 千円
オ 緊急地震速報システムの活用			11,449 千円
カ 被災幼児就園支援事業			15,025 千円
キ 緑の学び舎づくり事業			2,697,672 千円
校庭芝生化補助事業等			
ク その他管理費			1,753,283 千円

3 調査広報費		34,712 千円
(1) 調査統計		16,369 千円
教育人口推計調査等	5種	
(2) 広報・広聴		18,343 千円
刊行物	4種	
4 行政訴訟費		44,775 千円
教育委員会関係行政事件訴訟事務		
(1) 弁護士謝礼		41,232 千円
(2) 訴訟及び審査経費		3,543 千円
係属事件	裁判所関係	55件
人事委員会関係		113件
行政不服審査		28件
5 出張所費		55,783 千円
多摩教育事務所等の管理運営費		
(1) 多摩教育事務所		21,977 千円
(2) 島しょ出張所		33,806 千円
大島出張所		
三宅出張所		
八丈出張所		
6 免許及選考費		307,914 千円
(1) 教育職員免許状授与事務等		52,507 千円
免許状授与等	66,110件	
(2) 教員の採用選考等		255,407 千円
志願者（見込）	22,450人	
7 教職員任免費		103,467 千円
教職員の任免、勤務評定、人事異動等事務費		
対象 公立学校教職員		
8 電子計算事務費		521,133 千円
(1) 公立学校教職員の人事、給与事務の電算処理		499,355 千円
(2) 都立高等学校授業料徴収事務の電算処理等		21,778 千円

9	学校保健給食費		5,125,690 千円
		(債務負担行為限度額)	1,066,056 千円)
(1)	学校保健活動の推進		50,103 千円
(2)	学校保健運営費等		474,212 千円
ア	環境衛生管理等		209,103 千円
イ	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金		265,109 千円
(3)	健康管理		1,907,915 千円
ア	都立学校児童・生徒の健康管理		306,017 千円
イ	結核、心臓、腎臓検診等		633,646 千円
ウ	教職員の健康管理		生活習慣病、消化器、結核検診等
エ	学校医等の嘱託及び学校安全の普及充実		968,252 千円
(4)	学校給食指導		67,014 千円
	学校栄養職員の研修、給食運営管理、都立学校の給食指導等		
(5)	学校給食の運営等		2,626,446 千円
		(債務負担行為限度額)	1,066,056 千円)
ア	給食の運営		2,616,711 千円
		(債務負担行為限度額)	1,066,056 千円)
イ	定時制高等学校	55校	
カ	特別支援学校	56校	
キ	中高一貫教育校	10校	
メ	定時制高等学校生徒への夜食費補助		7,869 千円
エ	安全・安心な学校給食推進事業		1,866 千円
10	耐震化事業推進費		1,512,776 千円
(1)	公立小中学校及び幼稚園の施設耐震化事業費補助		660,494 千円
	対象 69棟		
(2)	公立小中学校及び幼稚園の非構造部材耐震化事業費補助		852,282 千円
11	冷房化事業推進費		457,562 千円
	公立小中学校の施設冷房化事業費補助		
	対象 599室		

科 目	平成25年度予算額	平成24年度予算額	増 (△) 減
小 中 学 校 費	424,739,000 千円	423,525,000 千円	1,214,000 千円

1 小学校管理費 276,701,323 千円

規模

区市町村立小学校

学 校 数	1,299 校
学 級 数	19,919 学級
児 童 数	554,184 人

教職員数	教員	28,716 人
	事務職員	1,306 人
	技術職員	508 人
	計	30,530 人
	休職者	197 人
	結核休養者	1 人
	在外教育施設派遣者	77 人
	国立大学長期研修者	8 人
	長期社会体験研修者	10 人
	青年海外協力隊	7 人
	教職大学院研修者	35 人
	学級経営研修生	300 人
	育児休業者	1,088 人
	計	1,723 人

(1) 職員費 268,480,016 千円

教員・事務職員等の人事費、その他職員関係費

(2) 事業費 8,221,307 千円

ア 非常勤講師報酬 4,329,066 千円

イ 市給与等支給事務処理特例交付金 128,509 千円

ウ 学校安全体制整備の推進 7,849 千円

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

エ 新しい学校づくり重点支援事業 128,254 千円

オ スポーツ教育の推進 104,137 千円

体育講師報酬

カ 被災児童・生徒就学援助事業 34,700 千円

キ 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	49 千円
ク その他学校管理運営費	3,488,743 千円
(ア) 教職員旅費	793,588 千円
(イ) 特別勤務手当等	2,695,155 千円

2 中学校管理費 148,011,548 千円

規模

区市町村立中学校

学 校 数	本 校	619 校
	分 校	1 校
	計	620 校
	通信教育（併設）	1 校
学 級 数		7,628 学級
生 徒 数	本 校 ・ 分 校	231,492 人
	通 信 教 育	160 人

都立中高一貫教育校

学 校 数	10 校
学 級 数	108 学級
生 徒 数	4,320 人

白鷗高等学校附属中学校、両国高等学校附属中学校、小石川中等教育学校、
桜修館中等教育学校、立川国際中等教育学校、武蔵高等学校附属中学校、
富士高等学校附属中学校、大泉高等学校附属中学校、南多摩中等教育学校、
三鷹中等教育学校

教職員数	教員	14,768 人
	事務職員	638 人
	技術職員	196 人
	計	15,602 人
定数外		
	休職者	100 人
	在外教育施設派遣者	21 人
	国立大学長期研修者	2 人
	長期社会体験研修者	10 人
	青年海外協力隊	2 人
	教職大学院研修者	10 人
	育児休業者	227 人
	計	372 人

(1) 職員費	140,811,145 千円
教員・事務職員等の人物費、その他職員関係費	
(2) 事業費	7,200,403 千円
ア 非常勤講師報酬	3,845,190 千円
イ 新しい学校づくり重点支援事業	108,008 千円
ウ スポーツ教育の推進	40,055 千円
体育講師報酬	
エ 被災児童・生徒就学援助事業	24,934 千円
オ 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	100 千円
カ その他学校管理運営費	3,182,116 千円
(ア) 教職員旅費	750,427 千円
(イ) 特別勤務手当等	2,431,689 千円
3 入学検査費	22,880 千円
都立中高一貫教育校の入学検査経費	
応募者（見込）	10,220人
4 小中学校施設指導調査費	3,249 千円
区市町村立小中学校の施設整備に関する指導及び調査費	

科 目	平成25年度予算額	平成24年度予算額	増 (△) 減
高等學校費	123,988,000 千円	124,859,000 千円	△ 871,000 千円

1 管理費 123,889,280 千円

規模

学校数	全 日 制	180 校
	定 時 制	独 立 校 13 校
		併 置 校 42 校
		計 55 校
	通 信 制	併 置 校 3 校
学級数	全 日 制	3,251 学級
	本 科	3,247 学級
		専 攻 科 4 学級
	定 時 制	631 学級
	計	3,882 学級
生徒定員	全 日 制	126,915 人
	本 科	126,835 人
		専 攻 科 80 人
	定 時 制	18,930 人
	通 信 制	2,080 人
	計	147,925 人

教職員数	教員	9,455 人
	実習助手	431 人
	教員 計	9,886 人
	事務職員	1,115 人
	技術職員	53 人
	業務	3 人
	一般用務	145 人
	その他職員 計	1,316 人
定数外	合計	11,202 人
	休職者	93 人
	進学指導研修生	10 人
	国立大学長期研修者	5 人
	長期社会体験研修者	5 人
	育児休業者	130 人
	計	243 人

(1) 職員費		100,053,202 千円
教員・事務職員等の人物費、その他職員関係費		
(2) 事業費		23,836,078 千円
ア 非常勤講師報酬		2,545,126 千円
イ 定時制教育の振興		7,720 千円
(ア) 定時制高等学校生徒への教科書無償給与		7,353 千円
対象 全学年	1,409人	
(イ) 定時制高等学校生徒への修学旅行費補助		290 千円
1人当たり 定時制 5,000円（定額）		
通信制 2,000円（定額）	58人	
(ウ) 定時制高等学校生徒の修学指導事業		77 千円
対象 1年生 宿泊を伴うもの	6人	
宿泊を伴わないもの	14人	
ウ 寄宿舎の運営及び賄費		98,084 千円
2寮 定員 260人		
エ 都立小中高一貫教育校の検討		10,000 千円
オ 都立高等学校の改革の推進		59,058 千円
カ 自律的な学校経営の確立		4,880,503 千円
自律経営推進予算		
キ 東京都学校経営支援センターの管理運営		728,154 千円
ク ものづくり人材育成の推進		11,965 千円
ものづくり人材育成システムの整備		
ケ 産業教育設備の整備充実		1,049,306 千円
コ 都立学校の環境対策		174,020 千円
サ 情報教育の推進		913,222 千円
パソコン教室		
語学演習教室（L L 教室）		
シ 都立学校 I C T 計画		2,033,845 千円
ス 災害時帰宅困難者支援		5,504 千円
セ 被災児童・生徒就学援助事業		20,161 千円
ソ 校舎等維持補修費		1,345,697 千円
建物 延 2,817,380m ²		
タ その他学校管理運営費		9,953,713 千円

2 入学検査費		98,720 千円
規模		
応募者（見込）	90,857人	
(1) 多様な選抜方法の推進		24,099 千円
学力検査問題の自校作成		
(2) その他入学検査経費		74,621 千円

科 目	平成25年度予算額	平成24年度予算額	増 (△) 減
特別支援学校費	62,478,000 千円	61,639,000 千円	839,000 千円

1 管理費 61,368,374 千円

規模

都立特別支援学校

視覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校 (併置校 1 校)
学 級 数	78 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	263 人
寄 宿 舎	寮 4 寮 (併置 1 寮)
定 員	144 人

() 内書

聴覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校
学 級 数	149 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	672 人

肢体不自由特別支援学校

学 校 数	17 校 (併置校 7 校)
学 級 数	640 学級
児 童 ・ 生 徒 数	2,149 人
寄 宿 舎	寮 1 寮
定 員	40 人

() 内書

知的障害特別支援学校

学 校 数	38 校 (併置校 9 校)
学 級 数	1,478 学級
児 童 ・ 生 徒 数	8,165 人
寄 宿 舎	寮 1 寮 (併置 1 寮)
定 員	30 人

() 内書

病弱特別支援学校

学 校 数		2 校 (併置校 1 校)
学 級 数		26 学級
児 童 • 生 徒 数		88 人
寄 宿 舎	寮	1 寮
	定 員	60 人

() 内書

区立特別支援学校

区 分	肢 体 不 自 由	知 的 障 害	病 弱	計
学 校 数	1校	1校	3校	5校
学 級 数	13学級	21学級	12学級	46学級
児 童 • 生 徒 数	39人	82人	90人	211人
寄宿舎	寮	—	3寮	3寮
	定 員	—	300人	300人

教職員数	教員	5,073 人
	寄宿舎指導員	117 人
	実習助手	117 人
	教員 計	5,307 人
	事務職員	250 人
	技術職員	97 人
	一般用務	114 人
	その他職員 計	461 人
	合計	5,768 人
定数外	休職者	42 人
	結核休養者	1 人
	在外教育施設派遣者	3 人
	国立大学長期研修者	4 人
	青年海外協力隊	1 人
	育児休業者	224 人
	計	275 人

(1) 職員費		51, 594, 901 千円
教員・事務職員等の人物費、その他職員関係費		
(2) 事業費		9, 773, 473 千円
ア 非常勤講師報酬		802, 118 千円
イ 寄宿舎の運営及び賄費		107, 663 千円
6寮 定員 274人		
ウ 就学指導・相談の実施		29, 168 千円
エ スクールバスの運行費		2, 920, 692 千円
オ 聴覚障害特別支援学校における教育相談の充実		19, 890 千円
カ 医療的ケアの整備		139, 176 千円
キ 特別支援教育の推進		1, 176, 863 千円
特別支援学校におけるセンター的機能の発揮		
民間を活用した企業開拓		
肢体不自由特別支援学校における新たな指導体制の導入		
寄宿舎を活用した自立生活訓練等		
医療等と連携した発達障害児への教育支援モデルの研究		
特別支援教室モデル事業		
ク 聴覚障害特別支援学校における情報機器を活用した教育の推進		71, 741 千円
ケ 都立学校 I C T 計画		447, 573 千円
コ 自律的な学校経営の確立		1, 126, 062 千円
自律経営推進予算		
サ 都立学校の環境対策		41, 699 千円
シ 災害時帰宅困難者支援		3, 434 千円
ス 被災児童・生徒就学援助事業		800 千円
セ 校舎等維持補修費		159, 127 千円
建物 延 558, 126m ²		
ソ その他学校管理運営費		2, 727, 467 千円
2 就学奨励費		1, 109, 626 千円
(1) 就学奨励費等(国庫補助事業)		1, 068, 618 千円
教科書費ほか 13項目		
(2) 就学奨励費等(都単独事業)		39, 864 千円
校外活動等参加費、補助教材費等		
(3) 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業		1, 144 千円

科 目	平成25年度予算額	平成24年度予算額	増 (△) 減
福 利 厚 生 費	1,711,000 千円	1,705,000 千円	6,000 千円

1 厚生費	483,640 千円
(1) 公立学校共済組合東京都負担金	344,918 千円
(2) 三楽病院運営費補助	138,722 千円
2 住宅管理費	244,107 千円
教職員住宅の維持管理	
世帯用	701戸
単身用	44戸
計	745戸
3 教職員住宅建設費	983,253 千円
(1) 教職員住宅の建設	4,441 千円
(2) 教職員住宅の賃貸借契約に伴う元利金等の支払	978,812 千円

科 目	平成25年度予算額	平成24年度予算額	増 (△) 減
退職手当及年金費	62,263,000 千円	65,273,000 千円	△ 3,010,000 千円

1 恩給費 287,856 千円

公立学校教職員の恩給費

(1) 恩給及び退職年金 283,761 千円

普通恩給	44人
扶助料	164人
退隠料	9人
遺族扶助料	5人

(2) 事務費 4,095 千円

2 退職費 61,975,144 千円

教育委員会事務局職員及び公立学校教職員の退職手当等

(1) 退職手当 61,970,203 千円

ア 普通退職	3,724人	3,640,852 千円
イ 定年等退職		58,329,351 千円
(ア) 定年退職		41,975,244 千円

幹部	371人	
一般	1,336人	

(イ) 勧奨退職		15,436,125 千円
幹部	33人	
一般	591人	

(ウ) 死傷病等退職		917,982 千円
幹部	3人	
一般	51人	

(2) 事務費 4,941 千円

科 目	平成25年度予算額	平成24年度予算額	増 (△) 減
教育指導奨励費	7,881,000 千円	6,225,000 千円	1,656,000 千円

1 管理費		949,227 千円
指導部・各事業所の人事費、その他職員関係費		
指導部	45人	
教職員研修センター	24人	
教育相談センター	15人	
計	84人	
定数外	3人	
2 指導研修費		6,452,861 千円
(債務負担行為限度額)		
(1) 児童・生徒の健全育成		3,397,787 千円
スクールカウンセラーの配置		
全公立小中学校		
全都立高等学校		
(2) インターネット・携帯ネットの適正な利用に関する啓発・指導		22,062 千円
(3) 情報活用能力向上推進事業		20,000 千円
(4) 問題行動対策事業		36,792 千円
(5) スクールソーシャルワーカー活用事業		48,825 千円
(6) 学校と家庭の連携推進事業		99,750 千円
(7) 人権教育		32,946 千円
(8) 道徳教育の推進		13,030 千円
(9) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長		68,676 千円
ア 児童・生徒の学力向上を図るための調査等		44,316 千円
イ 学力向上パートナーシップ事業（仮称）		20,000 千円
ウ 東京ベーシック・ドリル（仮称）の作成		4,360 千円
(10) 「都立高校学力スタンダード」活用事業		20,230 千円
(11) 都立高等学校学力向上開拓推進事業		57,139 千円
(12) 言語能力向上推進事業		137,829 千円
ア 言語能力向上推進事業		111,229 千円
イ 都立高校生言葉の祭典の実施		1,600 千円
ウ 高校生書評合戦首都大会（仮称）		25,000 千円
(13) 理数教育の推進		111,195 千円
(14) 英語教育の推進		22,248 千円

(15) 国際理解教育の推進	250,724 千円
ア　外国人英語等教育補助員	220,202 千円
イ　英語等指導助手（外国青年招致事業）	30,522 千円
(16) 都立高等学校日本史必修化事業	15,345 千円
(17) 防災教育の充実	75,002 千円
(18) キャリア教育の推進	15,101 千円
(19) 体力向上施策の推進	150,801 千円
(20) スポーツ教育の推進	188,400 千円
(21) 都立学校等における部活動指導の充実	164,337 千円
(22) 部活動による競技力の向上	325,083 千円
(23) 中学校部活動の外部指導員導入促進事業	12,798 千円
(24) ものづくり人材育成の推進	19,880 千円
ア　小中学校ものづくり教育の展開	8,242 千円
イ　ものづくり人材育成のための教育プログラムの実施	8,867 千円
ウ　専門高校教員の指導力の向上	2,771 千円
(25) 都立高等学校海外留学等支援事業	311,588 千円
次世代リーダー育成道場	
(債務負担行為限度額	318,805 千円)
(26) 東京未来塾の運営	6,279 千円
(27) 学校教育指導等	277,971 千円
(28) 外国人児童・生徒対応事業	18,384 千円
(29) 特別支援教育推進計画に基づく教育内容の充実	22,761 千円
(30) 小学校との連続性を踏まえた就学前教育の充実	5,474 千円
(31) 教科用図書採択及び無償給与事務	11,103 千円
(32) 副読本の作成等	31,170 千円
(33) 学校問題解決事業	19,706 千円
(34) 教員の資質・能力の向上	376,823 千円
ア　教職員研修センターにおける研修の実施	184,201 千円
若手教員育成研修、10年経験者研修、 教育管理職等研修、専門研修等	
イ　調査研究等	32,436 千円
ウ　都立学校ICT計画と連携した研修・授業支援事業	6,628 千円
エ　東京教師道場	95,246 千円
オ　教職大学院派遣研修	27,717 千円
カ　指導主事等の資質能力の向上	29,467 千円
キ　特別支援教育コーディネーター育成研修	1,128 千円
(35) 東京教師養成塾の運営	65,622 千円

3 指導施設管理費	478,912 千円
(1) 教職員研修センターの管理運営	296,927 千円
(2) 教育相談センターの管理運営	181,985 千円
ア 管理運営	180,835 千円
イ 教育相談体制の充実	1,150 千円

科 目	平成25年度予算額	平成24年度予算額	増 (△) 減
社会教育費	7,283,000 千円	7,377,400 千円	△ 94,400 千円

1 管理費		1,455,642 千円
地域教育支援部・各事業所の人事費、その他職員関係費		
地域教育支援部	51人	
図書館	106人	
計	157人	
定数外	1人	
2 社会教育振興費		2,002,709 千円
(1) 生涯学習審議会等		13,212 千円
ア 生涯学習審議会		6,302 千円
委員	25人	
定例会	年 4回	
イ 社会教育委員		1,161 千円
委員	5人	
定例会	年 4回	
ウ 文化財保護審議会		3,657 千円
委員	20人	
会議	年 8回	
エ 生涯学習の推進		2,092 千円
(2) 社会教育の指導及び普及		17,256 千円
(3) 社会教育関係職員研修等		4,810 千円
(4) 社会教育活動助成等		37,323 千円
(5) 都立学校公開講座		94,403 千円
(6) 人権学習		25,457 千円
(7) 生涯学習情報システムの運用		4,583 千円
(8) 都立学校施設の開放		22,031 千円
学習・文化施設	34校	
体育施設	全校	

(9) 「心の東京革命」教育推進事業 親子ふれあい教室 (「東京都教育の日」推進事業)	2,618 千円
(10) 地域教育連携推進事業等	143,299 千円
(11) 乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト	14,323 千円
(12) 地域における家庭教育支援基盤形成事業	6,618 千円
(13) 放課後子供教室推進事業	1,583,932 千円
(14) 都立特別支援学校放課後等活動支援推進事業	1,863 千円
(15) 企業・NPOと連携した社会的・職業的自立支援事業	30,981 千円
 3 文化財保護費	912,117 千円
(1) 文化財の保護管理 ア 文化財管理	87,422 千円
イ 文化財の管理公開謝礼	57,728 千円
(2) 文化財調査 ア 指定及び解除調査	29,694 千円
イ 特別調査	11,911 千円
(3) 文化財保存助成 国指定40件、都指定25件	5,858 千円
(4) 民俗芸能次世代育成事業	6,053 千円
(5) 文化財保護思想の普及	520,285 千円
文化財 ウィーク 文化財情報の外国人旅行者への提供	2,000 千円
(6) 埋蔵文化財緊急発掘調査補助等	26,021 千円
(7) 銃砲刀剣類登録	80,911 千円
(8) 指定管理者による埋蔵文化財調査センターの管理	11,220 千円
(9) 文化財事業	99,054 千円
	73,293 千円
 4 社会教育施設管理費	2,912,532 千円
(1) 青少年社会教育施設の運営等 東京スポーツ文化館	1,513,769 千円
高尾の森わくわくビレッジ	
(2) 図書館の管理運営等	1,222,475 千円
(3) 多摩社会教育会館の管理運営	176,288 千円

科 目	平成25年度予算額	平成24年度予算額	増 (△) 減
施 設 整 備 費	38,962,000 千円	32,087,000 千円	6,875,000 千円

1 都立学校整備費		38,759,838 千円
	(債務負担行為限度額)	22,307,226 千円)
(1) 新しいタイプの高等学校建設等		1,543,660 千円
	(債務負担行為限度額)	323,858 千円)
ア 建設		1,326,604 千円
	(債務負担行為限度額)	323,858 千円)
建設	3校	
	(多摩科学技術高等学校、	
	大泉高等学校・大泉高等学校附属中学校、王子総合高等学校)	
イ 改修等		217,056 千円
	(三鷹中等教育学校)	
(2) 特別支援学校再編に伴う施設整備		5,523,228 千円
	(債務負担行為限度額)	14,110,038 千円)
新規	1校	
	(東部地区学園特別支援学校(仮称))	
継続	3校	
	(江東地区第二養護学校(仮称)、港地区第二特別支援学校(仮称)、	
	江戸川地区特別支援学校(仮称))	
準備	4校	
	(南花畠学園特別支援学校(仮称)、臨海地区特別支援学校(仮称)、	
	王子地区特別支援学校(仮称)、光明学園特別支援学校(仮称))	
(3) 特別支援学校の普通教室確保		740,066 千円
	(債務負担行為限度額)	930,909 千円)
新規	2校	
	(王子第二特別支援学校、高島特別支援学校)	
継続	1校	
	(羽村特別支援学校)	
準備	3校	
	(小金井特別支援学校、矢口特別支援学校、八王子特別支援学校)	

(4) 都立学校校舎等の増改築		18, 189, 473 千円
	(債務負担行為限度額)	6, 803, 171 千円)
ア 高等学校老朽校舎改築		6, 841, 037 千円
	(債務負担行為限度額)	3, 844, 830 千円)
継続	6校	
(鷺宮高等学校、練馬工業高等学校、南葛飾高等学校、 第五商業高等学校、第三商業高等学校、昭和高等学校)		
準備	6校	
(新島高等学校、板橋高等学校、江北高等学校、 神代高等学校、中野工業高等学校、第四商業高等学校)		
イ 都立学校大規模改修		8, 097, 419 千円
	(債務負担行為限度額)	2, 434, 877 千円)
新規	1校	
(小金井北高等学校)		
継続	9校	
(日比谷高等学校、足立新田高等学校、松が谷高等学校、大森高等学校、 足立高等学校、小岩高等学校、保谷高等学校、小笠原高等学校、 八王子北高等学校)		
準備	2校	
(小平南高等学校、日野台高等学校)		
ウ 特別支援学校の増改修		16, 932 千円
継続	1校	
(小岩特別支援学校)		
エ 都立学校校舎の改修等		3, 234, 085 千円
	(債務負担行為限度額)	523, 464 千円)
(5) 都立学校の環境対策		645, 721 千円
(6) エレベーターの閉じ込め防止対策		166, 063 千円
	(債務負担行為限度額)	139, 250 千円)
(7) 都立学校の非構造部材耐震化事業		860, 891 千円
(8) 都立学校用地の取得		11, 090, 736 千円
臨海地区特別支援学校（仮称）		
光明学園特別支援学校（仮称）		

2	社会教育施設整備費	172,889 千円
	(債務負担行為限度額	2,144,985 千円)
(1)	都立多摩図書館の移転改築に伴う施設整備	111,498 千円
	(債務負担行為限度額	2,144,985 千円)
(2)	その他社会教育施設の施設整備	61,391 千円
3	諸施設整備費	29,273 千円
(1)	教職員研修センターの整備	18,773 千円
(2)	旧前田侯爵邸の保存整備	10,500 千円